

平成29年度 資源循環技術・システム表彰 (第43回) 募集案内

本表彰は、昭和50年度にスタートし、廃棄物の発生・排出抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、又は再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与し、先進的で高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取組を広く公募・表彰し、その奨励・普及を図ることにより、循環ビジネス振興に資することを目的としています。

過去に、「都市ごみ再資源化システム」、「副産物の再資源化システム」、「プラスチックリサイクル」など、様々なリサイクル技術を顕彰、普及させることにより、資源の多くを海外に依存している我が国において、3Rの推進による資源の有効利用を推進し、我が国の地域振興、産業振興に寄与しています。

多数の企業・事業団体の皆様のご応募をお待ちしております。

平成28年度に**コラボレーション賞**を新設しました。
本賞は、関係者の連携による使用済み物品や有用物の効率的な回収・再生、部品・原材料への利用拡大等が対象となります。

〔応募期限は平成29年4月17日（月）必着です。〕

主催：一般社団法人産業環境管理協会
後援：経済産業省

この募集案内は、当協会資源・リサイクル促進センター（旧 CJC）ホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）「お知らせ」掲載の『平成29年度「資源循環技術・システム表彰」募集について』からダウンロード（Word）できます。申請書の様式としてご利用ください。

<目 次>

頁

■ 募集対象及び応募方法等

1. 募集対象	2
2. 賞の種類	4
3. 応募方法	5
4. 提出及び問い合わせ先	7
5. 提出期限	7
6. 審査方法	7
7. 結果の通知	7
8. 表彰式	7
9. 広報	7
10. その他	8

■ 申請書様式

【資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）（コラボレーション賞を含む）】

申請書様式 1（再生資源の有効利用事業：リサイクル事業）	10
申請書様式 2（使用済み物品の再使用事業：リユース事業）	12
申請書様式 3（副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業：リデュース事業）	14
申請書様式 4（副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・ 装置・システムの開発事業：3R技術・装置・システム開発）	16
申請書様式 5（資源循環型製品の開発・普及事業：3R製品開発）	18
申請書様式 6（申請概要書）	20

【レアメタルリサイクル賞】

申請書様式 7（レアメタルリサイクル賞）	21
申請書様式 8（レアメタルリサイクル賞申請概要書）	23

■ 参考資料

1. 申請書の記入例

【資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）（コラボレーション賞を含む）】

申請書様式 1（再生資源の有効利用事業：リサイクル事業）	26
申請書様式 2（使用済み物品の再使用事業：リユース事業）	29
申請書様式 3（副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業：リデュース事業）	32
申請書様式 4（副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・ 装置・システムの開発事業：3R技術・装置・システム開発）	35
申請書様式 5（資源循環型製品の開発・普及事業：3R製品開発）	38

【レアメタルリサイクル賞】

申請書様式 7（レアメタルリサイクル賞）	40
----------------------	----

2. 資源循環技術・システム表彰受賞事例（平成25～28年度）

3. その他

申請書作成時及び発送時の注意事項（チェックリスト）	45
---------------------------	----

募集対象及び応募方法等

1. 募集対象

(1) 資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）

廃棄物の発生・排出抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、又は再生資源の有効利用（リサイクル）の促進に資する先進的で高度な技術又は先進的なシステムを有する優れた事業・取組が対象です。具体的には次の①～⑥のいずれかに該当するものとします。

なお、事業所単位・工場単位の応募も可能です。

ただし、大臣賞、局長賞、会長賞は、申請内容について原則3年以上の実績を有すること、過去5年間に環境関連法令に違反していないこと、及び当該事業の実施により環境保全に支障をきたす恐れのないことを要件とします。また、実績3年未満の応募については、奨励賞の対象となります。

① 再生資源の有効利用事業（リサイクル事業）

使用済み物品や副産物等の廃棄物（有償物も含む。）を自社あるいは他社製品の原材料やエネルギー源として有効利用する事業であり、技術的又はシステム的特点を有し、優れた実績のあるもの

② 使用済み物品の再使用事業（リユース事業）

自社又は他社の製品、部品、容器、梱包等の使用済み物品を再使用する事業であり、技術的又はシステム的特点を有し、優れた実績のあるもの

③ 副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業（リデュース事業）

生産工程や製法の改良、クローズドシステム（工程内再利用）の採用等によって、事業所における副産物や廃棄物の発生・排出を抑制する、技術的又はシステム的特点を有する優れた取組

④ 副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・装置・システムの開発事業（3R技術・装置・システム開発）

次に掲げる技術的又はシステム的特点を有し、優れたもの

ア 自社又は他社の副産物や廃棄物（有償物も含む。）を減量するための技術・装置・システム

イ 自社又は他社の副産物や廃棄物（有償物も含む。）を原材料やエネルギー源として有効利用するための技術・装置・システム

ウ 使用済み物品を再使用するための技術・装置・システム

⑤ 資源循環型製品の開発・普及事業（3R製品開発）

ア 省資源化設計（使用材料の削減、小型化等）や長寿命化設計（消耗箇所の修理の容易化、アップグレード対応設計等）等によって廃棄物の発生抑制に配慮した製品を開発するとともに、修理サービス体制の整備等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステム的特点を有する優れた事業

イ 再使用可能部品の使用、分解が容易な構造等によって使用後の再使用・再資源化が容易な製品を開発するとともに、回収システムの構築等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステム的特点を有する優れた事業

⑥ その他の事業・取組

上記①～⑤の複数の分野にわたる総合的な事業・取組、又は上記①～⑤に分類されない、技術的又はシステム的特点を有する優れた事業・取組（※応募に当たっては事前に事務局にご相談ください。）

(2) 資源循環技術・システム表彰（コラボレーション賞）

(1) ①～⑥に該当する応募のうち、関係者の連携により資源循環の向上を実現した事業・取組であって、次のア～カのいずれかに該当するものが対象です。

ア 連携（情報共有、共同事業等）による使用済み物品や有用物の効率的な回収

- ・ 製品生産者、排出者、再生事業者等の連携による回収の取組
- ・ 新たな回収システムの実現

イ 連携（情報共有、共同事業等）による効率的な再生処理の実現

- ・ 製品生産者と再生事業者等の連携による再生の取組
- ・ 再生事業者間の連携による再生の取組
- ・ 「製品生産者から再生事業者へ」、「再生事業者から製品生産者へ」といった関係者間の情報共有の取組

ウ 連携（情報共有、共同事業等）による再生部品、再生原材料の利用拡大の実現

- ・ 再生事業者と利用者（製品生産者）等の連携による再生部品、再生原材料の利用の取組
- ・ 「利用者（製品生産者）から再生事業者へ」、「再生事業者から利用者（製品生産者）へ」といった関係者間の情報共有の取組

エ 連携（情報共有、共同事業等）による再生しやすい製品の設計の実施、普及

- ・ リサイクル配慮設計、部品リユース配慮設計の実施、普及
- ・ リサイクル配慮設計、部品リユース配慮設計の規格化、マニュアルの作成、普及

オ 連携（情報共有、共同事業等）による再生部品、再生原材料の規格化、普及

- ・ 再生部品、再生原材料の規格化、調達ガイドラインの制定、新規用途開発、普及

カ その他の事業・取組

- ・ 上記ア～カを組み合わせた取組又は上記ア～カに分類されない、優れた連携の取組（※応募に当たっては事前に事務局にご相談ください。）

製品生産者、再生事業者、再生部品・再生原材料の利用者、再生用機器の製造者等の2者以上の連名（共同）応募案件が対象です。

※（1）資源・循環技術システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）の応募者の中から選定されます。

(3) 資源循環技術・システム表彰 レアメタルリサイクル賞

製品に使用されているレアメタルのリサイクルを早期に実現することが期待されている鉱種に関して、経済的な資源循環システムの実現に寄与する優れた取組が対象です。次に掲げる鉱種に該当していれば、要素技術開発から商業的な資源循環事業までのすべての段階の取組が対象となります。

なお、対象鉱種以外は「資源・循環技術システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）」対象です。

対象鉱種：ネオジウム、ジスプロシウム、コバルト、タンタル、タングステン

対象段階：要素技術開発、パイロット試験、実証実験、商業的な資源循環事業

ー補足ー

(1) 過去に局長賞、会長賞、奨励賞及びレアメタルリサイクル賞を受賞した事業・取組においても、その内容が大きく進展したときには、再度「資源循環・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）」に応募できます。

(2) 過去にコラボレーション賞を受賞した案件も、「資源循環・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）」に応募できます。ただし、奨励賞としては応募できません。

※賞の種類は、次のページをご参照ください。

2. 賞の種類

(1) 資源循環技術・システム表彰

- ① 経済産業大臣賞
- ② 経済産業省産業技術環境局長賞
- ③ 一般社団法人産業環境管理協会会長賞
- ④ 奨励賞（実績3年未満対象）
- ⑤ コラボレーション賞
- ⑥ レアメタルリサイクル賞

－補足－

〔奨励賞に関する補足〕

実績期間が3年に満たない事業についても、新規性が高く、新たなビジネス創出の観点から表彰によりその事業・取組の推進をより一層促進することに寄与すると考えられるものを対象として、奨励賞を設けています。

ア 募集対象

大臣賞、局長賞、会長賞に同じです。

なお、奨励賞を受賞された事業・取組に関して、実績期間が3年を超えた場合には、会長賞以上の賞への応募が可能となります。

イ 応募方法

申請書のタイトルに「資源循環技術・システム表彰申請書（奨励賞）」と明記の上、ご申請ください（申請書、申請期限等は、大臣賞、局長賞、会長賞と同じ）。

ウ その他

奨励賞への応募事業については、実績が3年未満の事業を対象にしているため、申請書中、具体的な「実績値」・「取組」・「技術・装置・システムや、開発・販売事業」・「開発・普及事業」を提示できない場合には、「新規性や市場導入可能性が高いこと等」や「市場投入の際の副産物等の発生抑制量（率）が大きいこと等」他に関し、定量的若しくは定性的な数値又は指標等を提示ください。加えて、想定市場を示してください。

〔コラボレーション賞に関する補足〕

- ・ 本賞は、関係者の連携による使用済み物品や有用物の効率的な回収・再生、部品・原材料への利用拡大等が対象となります。
- ・ 本賞は、資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）の応募者の中から受賞者が選定されます。
- ・ 本賞を対象とした固有の申請書はありません。

〔レアメタルリサイクル賞に関する補足〕

他の賞と異なり、以下の段階のものも対象です。

- ・ 要素技術開発、パイロット試験、実証実験の段階にあるもの

3. 応募方法

以下の要領で申請書を作成し、ご提出ください。

(1) 提出書類、部数等

- ① 申請書（様式1～5又は7）： 正本1部、副本19部(コピー) 計20部（添付資料、参考資料も含む。正本には押印のこと。）
- ② 申請概要書（様式6又は8）： 20部
- ③ 企業概要パンフレット及び直近の決算報告書： 各1部
- ④ 電子媒体：Word、Excel等で作成した申請概要書と申請書及び添付資料の電子データをCD-ROMあるいはUSBに入れたもの（PDFは不可。ただし、添付資料、参考資料はPDF可。CD盤面に会社名、団体名をご記入ください。手書き可。）（CD-ROM、USB等記録媒体の返却は不可。）
- ⑤ 連絡担当者の名刺： 1枚（連名の場合は各社ごとに1枚ずつ）

(2) 申請書等の様式

申請書は、応募内容の分野に応じ、それぞれ以下の様式を参考にして申請書をご作成ください。また、申請概要書も所定の様式を踏まえご作成ください。

■ 資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）

- ① 再生資源の有効利用事業（リサイクル事業）： 様式1（10ページ）
- ② 使用済み物品の再使用事業（リユース事業）： 様式2（12ページ）
- ③ 副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業（リデュース事業）： 様式3（14ページ）
- ④ 副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・装置・システムの開発事業（3R技術・装置・システム開発）： 様式4（16ページ）
- ⑤ 資源循環型製品の開発・普及事業（3R製品開発）： 様式5（18ページ）
- ⑥ その他の事業・取組：どの申請様式を適用すべきかについては事務局にご相談ください。
- ⑦ 申請概要書（様式は上記①～⑥共通）： 様式6（20ページ）

■ 資源循環技術・システム表彰（コラボレーション賞）

本賞を対象とした固有の様式はありません。

資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）の応募者の中から「コラボレーション賞」の受賞者が選定されます。

■ 資源循環技術・システム表彰 レアメタルリサイクル賞

- ⑧ レアメタルリサイクル賞： 様式7（21ページ）
- ⑨ 申請概要書（レアメタルリサイクル賞）： 様式8（23ページ）

※各様式は当協会資源・リサイクル促進センター（旧CJC）ホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）「お知らせ」掲載の『平成29年度「資源循環技術・システム表彰」募集について』からダウンロード（Word）できます。また、申請書本文に記入例（様式1～5、様式7）を添付しておりますので、ご参照ください（26ページ）。

(3) 申請書作成上の留意事項

- ① 会社名又は事業所名は正式名称をご記入ください。表彰状等にはこの名称が記載されます。
- ② 申請書本文は申請する事業の特徴（従来の問題点と改善点）を記載ください。
- ③ また、図表を用い分かり易い表現で正確に記入してください。難解な用語・特殊な用語には、簡単な説明を付けてください。必要に応じて、図面、写真、製品や装置・システムのカタログ等の補足資料を添付ください。
- ④ 申請書は鑑（表紙の1枚目）を除いて5～10ページ程度にまとめてください（最大15ページ。添付資料、参考資料（大きな図、表、特許、パワーポイント等）はこれに限らない。）。

- ⑤ 申請書（本文含む）及び申請概要書はWord、Excel等で作成ください。
 - ⑥ A 4 版、縦長、横書とし書式は「標準の文字数」を基本とします。
 - ⑦ フォントは「MS明朝、10.5pt」を基本とするが、見出し、タイトルはMSゴシック可。
 - ⑧ 各頁の最下部中央に頁番号を振って下さい（表紙の次のページから1,2,3...）。
 - ⑨ なお、各申請書様式（表紙、鑑）及び申請概要書様式の中にある斜字体の説明文は削除ください。
 - ⑩ 申請書（表紙の1枚目）は片面コピーとし、次ページ以降は両面コピーください。
 - ⑪ ファイルの都合上ホッチキス綴じとし、左上隅を綴じるよう（一個所）お願いします。
 - ⑫ 申請概要書はA 4 で1～2枚（図を含め）におまとめください。
 - ⑬ 添付の「申請書本文の記載例」は、あくまでも一つの例ですので、応募内容に応じ記載しやすいように変更しても構いません。
- ※ 申請書作成時及び申請書発送時には4 5 ページのチェックリストでご確認ください。

（4）連名で申請する場合の注意事項

2社以上の企業・事業団体が連名で申請する場合、所在地・代表者・連絡担当者・連絡先等は、各社各々、申請書の1頁目を個別に作成し、ご記入ください。また、申請書は各社の役割分担が分るよう作成ください。

（5）会社以外の事業団体が申請する場合の注意

協同組合や社団法人等の事業団体が応募する場合、定款又は寄附行為を添付ください。また、①団体の性格・事業目的、②規模・会員数、③認可省庁及び補助金等の有無等の分る資料を添付ください。

（6）既受賞事業の再応募の取扱

前回受賞時に比較して申請事業内容の拡大・発展が顕著であれば、より上位の賞を目指した応募が可能です。ただし、前回受賞時と同じ賞での再表彰はいたしません。

（7）その他の表彰事業における受賞案件の取扱

3R推進協議会主催「3R推進功労者等表彰」における大臣賞受賞案件は、審査対象から除きます。

4. 提出及び問い合わせ先

申請書と申請概要書及び電子媒体等は、提出期限までご提出ください。

<提出先>

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番1号 三井住友銀行神田駅前ビル
一般社団法人産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター
TEL 03(5209)7704 FAX 03(5209)7717
E-mail award2017@jemai.or.jp

※申請書の作成方法、内容についてご不明な点あれば、お気軽に問い合わせください。原稿のドラフトをメールでいただければ、必要事項の確認をいたします（提出期限2週間ほど前までをお願いいたします）。

5. 提出期限

平成29年4月17日（月）必着

6. 審査方法

有識者による「審査委員会」にて審査いたします。

なお、原則として現地確認を実施いたしますのでご協力をお願い申し上げます。

また、審査委員会にてプレゼンテーションをお願いすることがありますので予めご了承のほどお願い申し上げます。

7. 結果の通知

審査の結果は文書にてお知らせします（平成29年9月上旬を予定）。

8. 表彰式

表彰式は、平成29年10月に東京で開催を予定します。

なお、この表彰式に併せ、受賞者の皆様に受賞概要をご紹介いただく発表会の開催を予定しておりますので、予めご了承のほどお願い申し上げます。

受賞者に表彰状及び楯が授与されます。（連名の場合、表彰状及び楯はそれぞれに授与されます。）

9. 広報

受賞者・受賞内容は、当協会ホームページ及び当協会発行の機関誌「環境管理」等で紹介予定です。また、受賞者が受賞案件を広報するにあたって使用できる受賞ロゴマークがございます。

10. その他

- (1) 受賞者名、受賞テーマ名、発表誌・概要、関連業績等は公表対象となります。
- (2) 受賞テーマ名は申請テーマ名とします。
- (3) 審査に関する個別のお問い合わせにはお答えいたしません。
- (4) ご提出いただいた資料、メディア等は返却いたしません。

以上

申請書様式

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。

様式1
(リサイクル事業)

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章は申請の際にすべて削除ください。

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ付記してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名					(印)
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名					(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、役職、氏名、住所、電話番号、FAX番号、〒、メールアドレス	電話 FAX E-mail 〒、住所 (②の〒所在地と同じ場合は省略可)				
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現するテーマ名を付けてください)					
⑨リサイクル対象廃棄物名		⑩リサイクル対象廃棄物の取扱量	t/年		
⑪リサイクル品名 (商品名ではなく一般名とすること)		⑫リサイクル製品の生産量	t/年		
⑬リサイクル製品の販売量	t/年	⑭リサイクル製品の販売額(自社利用の場合は評価額)	万円/年		
⑮リサイクル事業の開始年月		⑯リサイクル事業の継続年数			
⑰本制度に係る過去の表彰実績 (受賞年度、賞の種類)		⑱他の制度による過去の表彰実績 (名称、受賞年度、賞の種類)			
⑲所属団体名		⑳本表彰の募集を何で知りましたか (具体的に)			
㉑申請内容、関連事項の公表実績 (ホームページ名称・URL、出版物名等)					

注) 本頁は、本文（2頁目以降）の記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章】は申請の際にすべて削除ください。

本文の構成

1. 要旨

2. 廃棄物について

注) 廃棄物の名称、どこから出る廃棄物か、廃棄物の数量、形態、特徴等（図絵等を用いて記述）

3. リサイクル事業実施以前の処理方法

従来一般的に採用されている処理・処分・リサイクル方法等（図絵等を用いて記述）

4. リサイクル事業の実施内容

(1) リサイクル工程の説明

注) フローシート、図絵等を用いて記述

(2) リサイクル製品の生産量推移（平成24年～28年）

(3) 技術・システムのポイント、新規性、改善点、同種事業との相違点

注) 図絵等を用いて記述 ⇒ **重要**

(4) 特許等の有無

(5) 保有設備の性能等

(6) リサイクル事業のコスト計算（原料廃棄物の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）

5. リサイクル事業実施による効果

(1) 廃棄物の減量効果

(2) 省資源・省エネルギー効果

(3) 環境保全効果、CO₂削減効果

(4) 経済効果

① 自社の廃棄物をリサイクルする場合

② 他者の廃棄物をリサイクルする場合

(5) 波及効果

(6) その他の効果

6. リサイクル製品の市場性

(1) リサイクル製品の特徴、形状、品質、安全性・無害性等

(2) バージン原料製品との比較

(3) リサイクル製品の販売方法

7. 原料廃棄物の安定確保策

(1) 原料廃棄物の安定確保策

(2) 廃棄物の引取条件

8. 二次公害防止のための対策

(1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況

(2) 二次公害防止のための対策

9. リサイクル事業の動向

(1) 事業運営上の問題点と対応策

(2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙（1頁目）です。

様式2
(リユース事業)

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章は申請の際にすべて削除ください。

秘

資源循環技術・システム表彰申請書 (奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ付記してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名					(印)
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名					(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、役職、氏名、住所、電話番号、FAX番号、〒、メールアドレス	〒、住所 (②の〒所在地と同じ場合は省略可)		電 話	F A X	E-mail
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現するテーマ名を付けてください)					
⑨リユースした使用済み物品の名称		⑩リユースした使用済み物品の取扱量		t/年 (個/年)	
⑪リユース製品の販売量 (又は自社利用量)	t/年 (個/年)	⑫リユース製品の販売額 (自社利用の場合は評価額)		万円/年	
⑬リユース事業の開始年月		⑭リユース事業の継続年数			
⑮本制度に係る過去の表彰実績 (受賞年度、賞の種類)		⑯他の制度による過去の表彰実績 (名称、受賞年度、賞の種類)			
⑰所属団体名		⑱本表彰の募集を何で知りましたか (具体的に)			
⑲申請内容、関連事項の公表実績 (ホームページ名称・URL、出版物名等)					

注) 本頁は、本文（2頁目以降）記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章】は申請の際にすべて削除ください。

本文の構成

1. 要旨

2. 使用済み物品について

注) 使用済み物品の名称、どこから出る使用済み物品か、数量、形態、特徴等（図絵等を用いて記述）

3. リユース事業実施以前の処理方法

注) 図絵等を用いて記述

4. リユース事業の実施内容

(1) 使用済み物品の回収方法

注) 図絵等を用いて記述

(2) リユース工程の説明

注) フローシート、図絵等を用いて記述

(3) リユース品の生産量推移（平成24～28年）

(4) 技術・システムのポイント、新規性、改善点、同種事業との相違点

注) 図絵等を用いて記述 ⇒ **重要**

(5) 特許等の有無

(6) 保有設備の性能等

(7) リユース事業のコスト計算

5. リユース事業実施による効果

(1) 廃棄物の減量効果

(2) 省資源・省エネルギー効果

(3) 環境保全効果、CO₂削減効果等

(4) 経済効果

(5) 波及効果

(6) その他の効果

6. リユース品の市場性

(1) リユース品の品質

(2) 新品との比較

(3) リユース品の販売方法

7. 使用済み物品の安定確保策

(1) 使用済み物品の安定確保策

(2) 使用済み物品の引取条件

8. 二次公害防止のための対策

(1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況

(2) 二次公害防止のための対策

9. リユース事業の動向

(1) 事業運営上の問題点と対応策

(2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。

様式3
(リデュース事業)

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章は申請の際にすべて削除ください。

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ付記してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名						(印)
②〒、所在地、電話番号						
(ふりがな) ③代表者役職氏名						(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年	
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、役職、氏名、住所、電話番号、FAX番号、〒、メールアドレス	〒、住所 (②の〒所在地と同じ場合は省略可)		電 話	F A X		
			E-mail			
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現するテーマ名を付けてください)						
⑨発生・排出抑制の対象となる副産物・廃棄物						
⑩発生・排出抑制実施前の副産物・廃棄物量 (平成 年(報)実績)	発 生 量 (※1)		t/年			
	排 出 量 (※2)		t/年			
	最終処分量		t/年			
⑪発生・排出抑制実施後の副産物・廃棄物量 (平成 年(報)実績)	発 生 量 (※1)		t/年			
	排 出 量 (※2)		t/年			
	最終処分量		t/年			
⑫発生・排出抑制の開始年月			⑬発生・排出抑制の継続年数			
⑭本制度に係る過去の表彰実績 (受賞年度、賞の種類)			⑮他の制度による過去の表彰実績 (名称、受賞年度、賞の種類)			
⑯所属団体名			⑰本表彰の募集を何で知りましたか (具体的に)			
⑱申請内容、関連事項の公表実績 (ホームページ名称・URL、出版物名等)						

※1 「発生量」とは、事業所内で副産物や廃棄物(有価物を含む。)が発生した時点の量をいいます。

※2 「排出量」とは、事業所外に排出される廃棄物量(有価物として売却した量を除く。)をいいます。

注) 本頁は、本文（2頁目以降）記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章】は申請の際にすべて削除ください。

本文の構成

1. 要旨

2. 副産物・廃棄物について

注) 副産物・廃棄物の名称、どこから出る副産物、廃棄物か、数量、形態、特徴等（図絵等を用いて記述）

3. リデュース事業実施以前の状況

注) 副産物・廃棄物の種類毎の発生・排出・処理・リサイクル・処分等の状況（図絵等を用いて記述）

4. リデュース事業実施後の状況

注) 副産物・廃棄物の種類毎の発生・排出・処理・リサイクル・処分等の状況（3. との対比。フローシート、図絵等を用いて記述）

5. リデュース事業の取り組み内容

(1) 各工程の説明

注) フローシート、図絵等を用いて記述

(2) 各副産物・廃棄物の発生・排出量の推移

(3) 技術・システムのポイント、新規性、改善点、同種事業との相違点

注) フローシート、図絵等を用いて記述 → **重要**

(4) その他

6. 事業所（会社）等全体の副産物や廃棄物の発生量・排出量・最終処分量の推移

7. リデュース事業実施による効果

(1) 廃棄物の減量効果（廃棄物の焼却・埋立削減等）

(2) 省資源・省エネルギー効果

(3) 環境保全効果、CO₂削減効果

(4) 経済効果

(5) 波及効果

(6) その他の効果

8. 申請内容の特徴、新規性、同業他社との相違点（技術、システム）

9. 特許等の有無

10. 二次公害防止のための対策

(1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況

(2) 二次公害防止のための対策

11. リデュース事業の動向

(1) 実施上の問題点と対応策

(2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章は申請の際にすべて削除ください。

様式4
(3R技術・装置
・システム開発)

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ付記してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名					(印)
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名					(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、役職、氏名、住所、電話番号、FAX番号、〒、メールアドレス	〒、住所 (②の〒所在地と同じ場合は省略可)		電 話	F A X	E-mail
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現するテーマ名を付けてください)					
⑨対象副産物・廃棄物名			⑩装置の処理能力	t/H (t/月)	
⑪技術・装置・システムの販売基数(または普及件数)	基 (件)		⑫技術・装置・システムの販売額(または評価額)	万円/年	
⑬技術・装置・システムの開発に要した人数×年	人× 年		⑭技術・装置・システムの開発に要した経費	万円	
⑮事業開始年月 (※1)			⑯事業継続年数 (※2)		
⑰本制度に係る過去の表彰実績 (受賞年度、賞の種類)			⑱他の制度による過去の表彰実績 (名称、受賞年度、賞の種類)		
⑲所属団体名			⑳本表彰の募集を何で知りましたか(具体的に)		
㉑申請内容、関連事項の公表実績 (ホームページ名称・URL、出版物名等)					

※1 当該技術・装置・システムの第一号機が納入された時点をもって事業開始年月とします。

※2 第一号機の納入時点から数えた継続年数をいいます。

注) 本頁は、本文（2頁目以降）記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章】は申請の際にすべて削除ください。

本文の構成

1. 要旨

2. 副産物・廃棄物について

注) 副産物・廃棄物の名称、どこから出る副産物・廃棄物か、数量、形態、特徴等（図絵等を用いて記述）

3. 当該技術・装置・システム開発以前の処理方法

注) フローシート、図絵等を用いて記述

4. 当該技術・装置・システムの特長

- (1) リサイクル（又はリデュース、リユース）工程の説明及び機器構成
注) 図絵等を用いて記述
- (2) 技術・装置・システムのポイント、独創性、新規性、他の技術・装置・システムとの相違点
注) 図絵等を用いて記述 ⇒ **重要**
- (3) 特許等の有無

5. 当該技術・装置・システムの有効性

- (1) 原料廃棄物（又は使用済み物品）の処理能力
- (2) リサイクル（又はリユース）製品の生産能力
- (3) 耐久性、信頼性
- (4) 操作性、維持管理性、安全性
- (5) リサイクル（又はリユース）製品の品質等
- (6) 二次公害防止のための対策

6. 当該技術・装置・システムのコスト計算

7. 当該技術・装置・システムの効果

- (1) 廃棄物の減量効果
- (2) 省資源・省エネルギー効果
- (3) 環境保全・CO₂削減効果
- (4) 経済効果
- (5) 波及効果
- (6) その他の効果

8. 再資源化技術・装置・システムの納入実績、稼働状況

9. 当該技術・装置・システムの普及動向

- (1) 今後の普及に係る問題点と対応策
- (2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。

様式5
(3R製品開発)

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章は申請の際にすべて削除ください。

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ付記してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名						(印)
②〒、所在地、電話番号						
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名						(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年	
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、役職、氏名、住所、電話番号、FAX番号、〒、メールアドレス	〒、住所 (②の〒所在地と同じ場合は省略可)		電 話	F A X	E-mail	
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現する テーマ名を付けてください)						
⑨資源循環型製品の品目名			⑩資源循環型製品の 生産台数 (または生産量)	台/年 (t/年)		
⑪資源循環型製品の販売台数 (又は販売量)	台/年 (t/年)		⑫資源循環型製品の 販売額	万円/年		
⑬資源循環型製品の製造開始 年月			⑭資源循環型製品の 製造継続年数			
⑮本制度に係る過去の表彰 実績 (受賞年度、賞の種類)			⑯他の制度による 過去の表彰実績 (名称、受賞年度、 賞の種類)			
⑰所属団体名			⑱本表彰の募集を何 で知りましたか (具体的に)			
⑲申請内容、関連事項の公 表実績 (ホームページ名称・ URL、出版物名等)						

注) 本頁は、本文（2頁目以降）記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章】は申請の際にすべて削除ください。

本文の構成

1. 要旨

2. 当該資源循環型製品はどのような製品か

注) 名称、使用目的、機能、寸法、重量、特徴等（図絵等を用いて記述）

3. 当該資源循環型製品が開発される以前の問題

注) 図絵等を用いて記述

4. 当該資源循環型製品における工夫内容

注) 当該製品のメカニズム、機能、改善点等について図絵等を用いてポイントを記述する。 ⇒重要

5. 当該資源循環型製品の開発・普及の結果、発生抑制された廃棄物等の推移 (開発・普及前、後（～28年）)

6. 当該資源循環型製品の性能や安全性等への配慮

7. 特許等の有無

8. 従来製品、他社の同種製品との相違点

注) 図絵等を用いて相違点を記述する。 ⇒ 重要

9. 当該資源循環型製品の生産・販売状況

- (1) 資源循環型製品の生産台数・販売台数の推移
- (2) 全生産品目に占める資源循環型製品の比率

10. 当該資源循環型製品の普及・活用に関する取組

11. 当該資源循環型製品の開発・普及による効果

12. 今後の動向

- (1) 事業実施上の問題点と対応策
- (2) 将来構想

申請番号：(無記入。このコメントは削除ください。)

様式 6
(申請概要書)

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章は申請の際にすべて削除ください。

資源循環技術・システム表彰申請概要書 (奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ付記してください。↑

平成 年 月 日

申請テーマ名 :

申請企業、団体名 :

1. 概要

注) どの様な廃棄物等を、どういう方法で、どの様なリサイクル製品にするのか等を2～3行で示す。

2. 従来の方法・状況

注) 従来のやり方。対象廃棄物等がどの様な物なのかを含めること。

3. 従来の問題点

4. 問題改善のために実施し取り組んだ主な内容、技術・システムのポイント及び類似法との相違点

注) 重要

5. 従来法と比較した改善効果と実績

注) 質・量・コスト、経済効果等に関して記述。

6. 今後改善すべきこと、将来の見込み

注)

※1 申請事業の全容が把握できる簡明な図・絵・フローシート等があれば添付ください。(A4版1枚程度)

2 本紙における「斜体文字」の文章は注釈ですので、実申請者においては削除ください。

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。

様式7
(レアメタルリサイクル賞)

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章は申請の際にすべて削除ください。

秘 資源循環技術・システム表彰 レアメタルリサイクル賞 申請書

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名				(印)
②〒、所在地、電話番号				
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名				(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額 百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、役職、氏名、住所、電話番号、FAX番号、〒、メールアドレス	電 話 F A X E-mail		〒、住所 (②の〒所在地と同じ場合は省略可)	
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現) 【事業の段階】	【注】要素技術開発、パイロット試験、実証実験、商業的事業のいずれかを記入			
⑨対象レアメタル名 (鉱種)		⑩対象製品名 (申請事業における処理対象物。コンプレッサ等。)		
⑪回収品の名称 (申請事業の処理の結果得られたもの。ネオジム磁石、ネオジム等。)		⑫対象製品における回収品の含有量	g/台、%等	
⑬対象製品⑩の処理量 (又は試験量)	Kg、t 等	⑭回収品⑪の回収量、品位 (不純物を含有の場合)	Kg、t、品位%等	
⑮リサイクル試験、事業等の開始年月		⑯リサイクル試験、事業等の継続年数		
⑰国等による補助事業の名称、補助者、補助金額 (ない場合には、なしと記述)	名称、年度： 補助者： 補助金額： 万円			
⑱本制度に係る過去の表彰実績 (受賞年度、賞の種類)		⑲他の制度による過去の表彰実績 (制度名称、年度)		
⑳所属団体名		㉑本表彰の募集を何で知りましたか (具体的に)		
㉒申請内容、関連事項の公表実績 (ホームページ名称・URL、出版物名等)				

注) 本頁は、本文（2頁目以降）記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。

本頁中の注釈【注】で始まる文章】は申請の際にすべて削除ください。

本文の構成

1. 要旨
2. 対象となる使用済製品等
3. 従来処理方法
4. リサイクル事業（又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等）の実施内容
 - (1) 事業の狙い、目的等
 - (2) リサイクル工程
注) フローシート、図絵等を用いてわかりやすく説明
 - (3) 使用済製品の投入量、回収品の回収量・品位・特徴等
 - (4) 技術・システムの内容、ポイント、新規性、同種事業との相違点（改善点）
注) 図絵等を用いてわかりやすく説明) ⇒ **重要**
 - (5) 特許等の有無
 - (6) 保有設備の性能等
 - (7) リサイクル事業の収益性
注) 要素技術開発、パイロット試験、実証実験等の場合は得られた結果に基づいた実機時のコスト評価。
5. リサイクル事業（又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等）実施による効果
6. リサイクル製品の市場性
 - (1) リサイクル製品の品質
 - (2) 天然原料製品との比較
 - (3) リサイクル製品の販売方法
注) 要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し
7. 使用済製品等の収集・調達方法
 - (1) 収集・調達方法、ルート
 - (2) 安定確保策
注) 要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し
8. 二次公害防止のための対策
 - (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
 - (2) 二次公害防止のための対策
注) 要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し
9. 今後の動向
 - (1) 事業運営上の問題点と対応策
 - (2) 将来構想

申請番号：(無記入。このコメントは削除ください。)

様式 8 (申請概要書)
レアメタルリサイクル賞

注) 本頁中の注釈【注】で始まる文章】は申請の際にすべて削除ください。

資源循環技術・システム表彰申請概要書 (レアメタルリサイクル賞)

平成 年 月 日

申請テーマ名 :

申請企業、団体名 :

1. 概要

注) どの様な使用済製品に含まれるレアメタル含有部品・レアメタル等を、どのような方法で、どの様なリサイクル製品にするのか2～3行で示す。要素技術開発、パイロット試験等の場合にはその旨及び直接の目的・内容も明記する。

2. 従来状況・方法

注) 従来のやり方。使用済製品・レアメタル含有部品・レアメタル等がどの様な物なのかを含めること。

3. 従来問題点

4. 問題改善のために実施し取り組んだ主な内容及び類似法との相違点

5. 従来法と比較した改善効果と実績(質・量・コスト等)

6. 今後改善すべきこと、将来の見込み

注)

※1 申請事業の全容が把握できる簡明な図・絵・フローシート等があれば添付ください。(A4版1枚程度)

2 本紙における「斜体文字」の文章は注釈ですので、実申請者においては削除ください。

參考資料

1. 申請書の記入例

● 申請書様式 1 (リサイクル事業)

1. 要旨

どのような廃棄物を、どういう方法で、どのようなリサイクル製品にするか、従来の方法での問題点と改善点等を社会的背景も含め記述する。

※特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

2. 廃棄物について

廃棄物の名称、どこから出る廃棄物か、廃棄物の数量、形態、特徴等を図絵等を用いて記述する。

3. リサイクル事業実施以前の処理方法

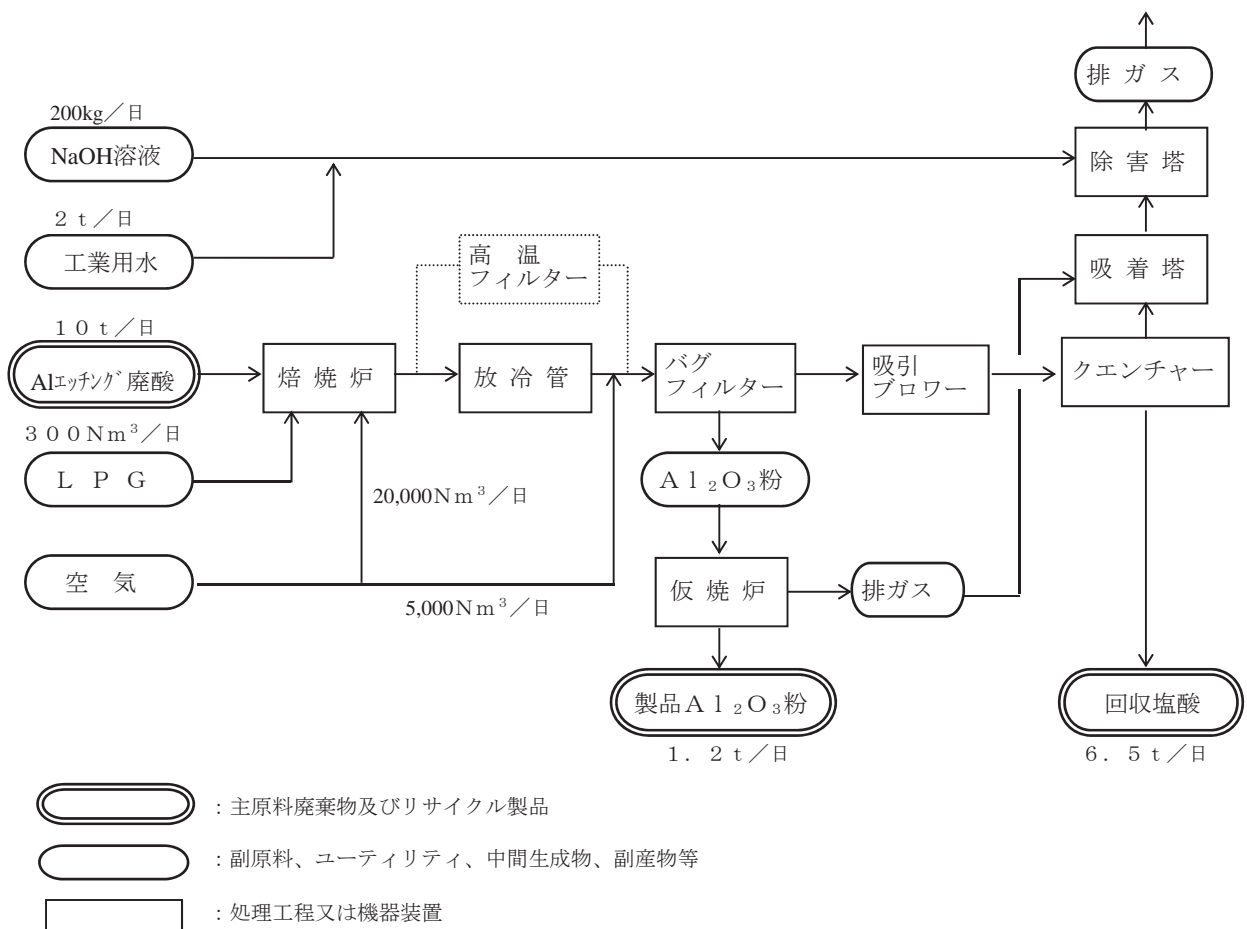
自社の廃棄物をリサイクルしている場合は、リサイクル実施以前の処理・処分方法を図絵を用いて記述する。また、他者の廃棄物をリサイクルしている場合は、その廃棄物について従来一般的に採用されていた処理・処分・リサイクル方法を図絵を用いて記述する。

4. リサイクル事業の実施内容

(1) リサイクル工程の説明

リサイクル事業の工程をフローシートで図示し、工程順に説明する。フローシートには1日当たりの物質収支(原料廃棄物・副資材・ユーティリティ等の投入量、及びリサイクル製品・副産物・排水排ガス等の産出量)、並びにエネルギー収支を記載する。

[フローシートの記載例]



※連名の場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等をわかりやすく記述する。

- (2) リサイクル製品の生産量推移
リサイクル製品の生産量の推移を下記の例により記述する。

(単位：t/年)

製品名 \ 暦年	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8

- (3) 技術・システムのポイント、新規性、改善点、同種事業との相違点
当該リサイクル技術・システムの特徴、原理、内容、新規性、同種のリサイクル事業を実施している他社との相違点や優位性について、具体的に記述する。

※図絵等を用いてわかりやすく記述する。

- (4) 特許等の有無
申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合、その概要を説明する。
〔記述例〕（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該申請事業に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

- (5) 保有設備の性能等
当該リサイクル事業に関連する保有設備について、下記の例により記述する。
〔記述例〕（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

設備の名称	メーカー名	処理能力	基数	取得年月	稼働状況	性能等

- (6) リサイクル事業のコスト計算
当該リサイクル事業に要するコスト（原料廃棄物の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）を各費目に分けて算出する。

5. リサイクル事業実施による効果

- (1) 廃棄物の減量効果
当該リサイクル事業の実施による廃棄物の減量効果を具体的に記述する。
- (2) 省資源・省エネルギー効果
再生資源の使用による天然資源の節約効果、製品生産時の消費エネルギー等、当該リサイクル事業の実施による省資源・省エネルギー効果を記述する（例：廃プラ油化燃料を〇〇t/年使用したことにより、C重油〇〇kℓ/年分を節約、等のように具体的に記載する。）。
- (3) 環境保全効果、CO₂削減効果
有害な廃棄物による環境汚染の防止や地球温暖化防止（CO₂削減）等、当該リサイクル事業に伴う環境保全効果を記述する。
- (4) 経済効果
① 自社の廃棄物をリサイクルする場合： 廃棄物処理・処分費用の軽減、再生原料の利用による原料費の節減、再生品の販売収益等、当該リサイクル事業の実施による経済効果を記述する。

② 他者の廃棄物をリサイクルする場合： 自社にとっての効果（原料費の節減等）と、廃棄物の排出者にとっての効果（廃棄物処理費用の軽減等）を区別して記述する。

〔記述例〕（自社の廃棄物をリサイクルする場合）（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

リサイクル実施以前の経費		リサイクル実施以後の経費と収益			
自社内中間処理経費	円／年	リサイクル経費	円／年	再生品販売収入	円／年
産廃処分費	円／年	二次産廃処分費	円／年		
原料購入費	円／年	原料購入費	円／年		
〇〇費	円／年	〇〇費	円／年		
△△費	円／年	△△費	円／年		
計	円／年	計	円／年	計	円／年

(5) 波及効果

当該リサイクル事業の波及性、並びに波及により期待できる効果を記述する。

(6) その他の効果

上記の他、当該リサイクル事業の実施により得られる効果がある場合、具体的に記述する。

6. リサイクル製品の市場性

(1) リサイクル製品の特長、形状、品質、安全性・無害性等

当該リサイクル製品の有用性、品質、安全性、無害性、並びに同種のリサイクル製品と比較しての特長等について記述する。なお、第三者機関による成分分析結果や品質試験結果等を添付する。

(2) バージン原料製品との比較

当該リサイクル製品と同種のバージン原料製品を比較した場合の長所・短所について記述し、リサイクル製品の短所をカバーする具体的方法を記述する。

(3) リサイクル製品の販売方法

リサイクル製品を滞貨させることなく、円滑に販売するための方策について記述する。

7. 原料廃棄物の安定確保策

(1) 原料廃棄物の安定確保策

他者の廃棄物を引取りリサイクルする場合に、排出者の事情や経済情勢等に影響されず、一定量・一定品質の原料廃棄物を安定確保するために講じている方策について記述する。

(2) 廃棄物の引取条件

廃棄物の引取条件（①買取り・無償引取り・処理費の受領又は引取りの別、②買取価格又は処理料金の条件、③廃棄物の性状等の受入条件、その他）について記述する。

8. 二次公害防止のための対策

(1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況

当該事業に係る二次廃棄物の発生状況及び処理・処分方法について具体的に記述する。

(2) 二次公害防止のための対策

大気・水質・騒音・振動・悪臭・粉じん等の二次公害防止対策を具体的に記述し、第三者機関の分析・検査等の証明書を添付する。また、当該地区における環境基準値も併せて明記する。

9. リサイクル事業の動向

(1) 事業運営上の問題点と対応策

当該リサイクル事業の運営上の問題点があれば記述する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記述する。

(2) 将来構想

当該リサイクル事業を今後どのように拡充させていくかについて、その構想を記述する。

● 申請書様式 2 (リユース事業)

1. 要旨

どのような廃棄物を、どういう方法で、どの様にリユースするか、従来の方法での問題点と改善点等を社会的背景も含め記述する。

※特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

2. 使用済み物品について

使用済み物品の名称、どこから出る使用済み物品か、数量、形態、特徴等を図絵等を用いて記述する。

3. リユース事業実施以前の処理方法

当該リユース事業を開始する以前、その使用済み物品はどのように処理・処分・リサイクルされていたかについて図絵等を用いて記述する。

4. リユース事業の実施内容

(1) 使用済み物品の回収方法

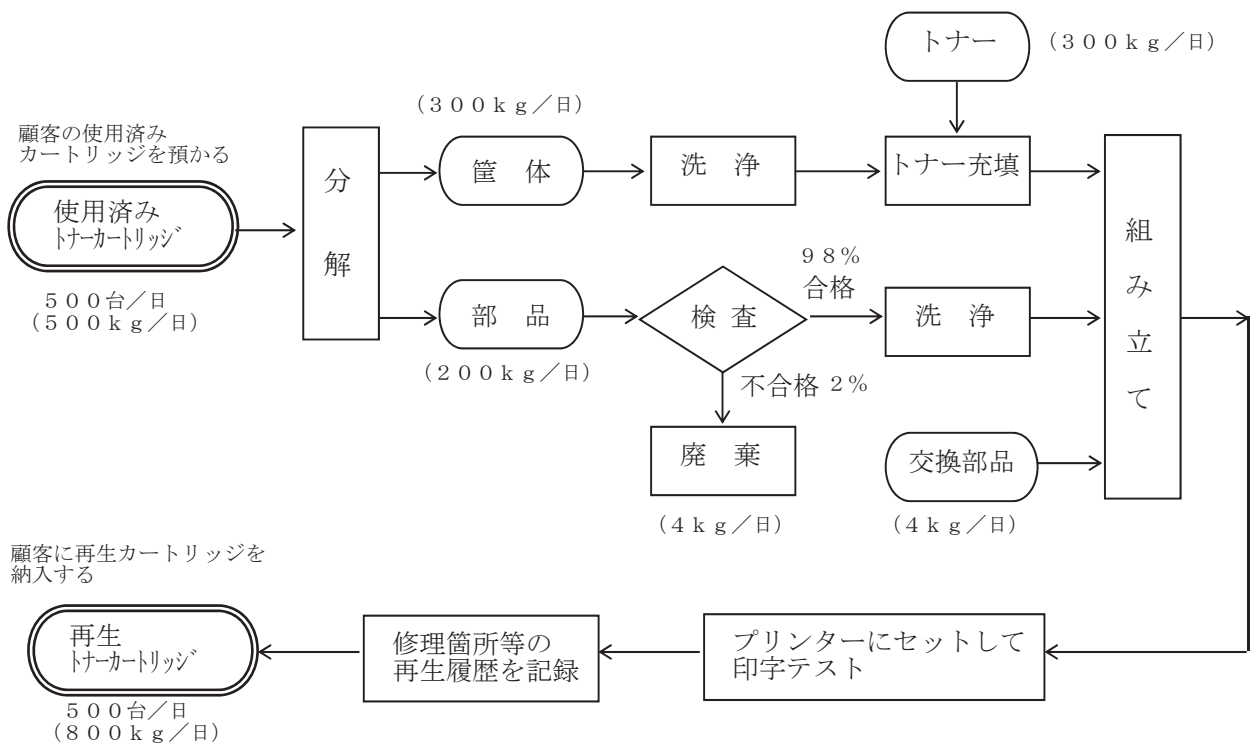
使用済み物品の回収ルートや回収方法について図絵等を用いて具体的に記述する。

(2) リユース工程の説明

使用済み物品のリユース工程をフローシートで図示し、工程順に説明する。なお、部品をリユースする場合は、①リユース部品自体を製造・販売する、②リユース部品を組み込んだ製品を製造・販売する、の別を明確にし、後者の場合はリユース部品を使用した製品の生産工程まで記載すること。

フローシートには物質収支(使用済み物品や補修用部品等の投入量、再生品の生産量、二次廃棄物の発生量等)を記載する。また、リユース部品を組み込んだ製品を製造する場合は、当該製品に占めるリユース部品の使用比率を明確にすること。

[フローシートの記載例]



※連名の場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等をわかりやすく記述する。

- (3) リユース品の生産量推移
リユース品の生産量の推移を下記の例により記述する。

(単位：t／年又は個／年)

製品名 \ 暦年	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8

- (4) 技術・システムのポイント、新規性、改善点、同種事業との相違点
当該リユース技術・システムの特徴、内容、新規性、改善点、同種のリユース事業を実施している他社との相違点や優位性について、具体的に記述する。
※図絵等を用いてわかりやすく記述する。

- (5) 特許等の有無
申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合、その概要を説明する。
〔記述例〕（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該申請事業に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

- (6) 保有設備の性能等
当該リユース事業に関連する保有設備について、下記の例により記述する。
〔記述例〕（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

設備の名称	メーカー名	処理能力	基数	取得年月	稼働状況	性能等

- (7) リユース事業のコスト計算
当該リユース事業に要するコスト（使用済み物品の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）を各費目に分けて算出する。

5. リユース事業実施による効果

- (1) 廃棄物の減量効果
当該リユース事業の実施による廃棄物の減量効果を具体的に記述する。
- (2) 省資源・省エネルギー効果
使用済み物品を再使用することにより天然資源が節約される、使用済み物品をリサイクルする場合に比べて加工に要するエネルギーが少ない等、当該リユース事業の実施による省資源・省エネルギー効果を記述する（例：C重油〇〇kℓ／年分を節約、等のように具体的に記載する。）
- (3) 環境保全効果、CO₂削減効果等
有害な廃棄物による環境汚染の防止や地球温暖化防止（CO₂削減）等、当該リサイクル事業に伴う環境保全効果を記述する。

- (4) 経済効果
当該リユース事業の実施による経済効果を記述する。その際、自社にとっての効果と、使用済み物品の排出者にとっての効果を区別して記述すること。
- (5) 波及効果
当該リユース事業の波及性、並びに波及により期待できる効果を記述する。
- (6) その他の効果
上記の他、当該リユース事業の実施により得られる効果がある場合、具体的に記述する。

6. リユース品の市場性

- (1) リユース品の品質
リユース品の有用性、品質、安全性、無害性、並びに他社の同種のリユース品と比較しての特長等について記述する。なお、第三者機関による成分分析結果や品質試験結果等を添付する。
- (2) 新品との比較
当該リユース品と新品を比較した場合の長所・短所について記述し、リユース品の短所をカバーする具体的方法を記述する。
- (3) リユース品の販売方法
リユース品を滞貨させることなく、スムーズに販売するための方策について記述する。

7. 使用済み物品の安定確保策

- (1) 使用済み物品の安定確保策
排出者の事情や経済情勢等に影響されず、一定量・一定品質の使用済み物品を安定確保するために講じている方策について記述する。
- (2) 使用済み物品の引取条件
使用済み物品の引取条件（①買取り・無償引取り・処理費の受領又は引き取りの別、②買取価格または処理料金の条件、③使用済み物品の状態等の受入条件、その他）について記述する。

8. 二次公害防止のための対策

- (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
当該事業に係る二次廃棄物の発生状況及び処理・処分方法について具体的に記述する。
- (2) 二次公害防止のための対策
大気・水質・騒音・振動・悪臭・粉じん等の二次公害防止対策を具体的に記述し、第三者機関の分析検査等の証明書を添付する。また、当該地区における環境基準値も併せて明記する。

9. リユース事業の動向

- (1) 事業運営上の問題点と対応策
当該リユース事業の運営上の問題点があれば記述する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記述する。
- (2) 将来構想
当該リユース事業を今後どのように拡充させていくかについて、その構想を記述する。

● 申請書様式 3 (リデュース事業)

1. 要旨

副産物や廃棄物の発生をどうの方法で、どの様に排出抑制したかを、社会的背景も含め記述する。
 ※特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

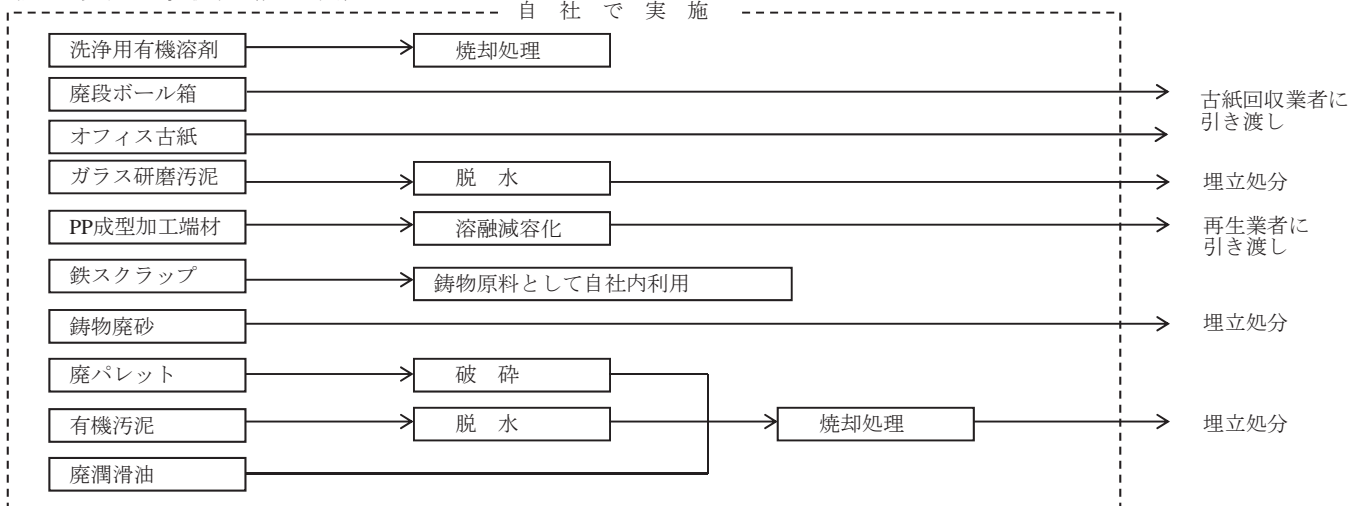
2. 副産物や廃棄物について

副産物、廃棄物の名称、どこから出る副産物、廃棄物か、数量、形態、特徴等を図絵等を用いて記述する。

3. リデュース事業実施以前の状況

リデュース事業を実施する以前の副産物や廃棄物の発生・排出・処理・処分状況についてフローシートで説明する(必要に応じ数量を記載)。

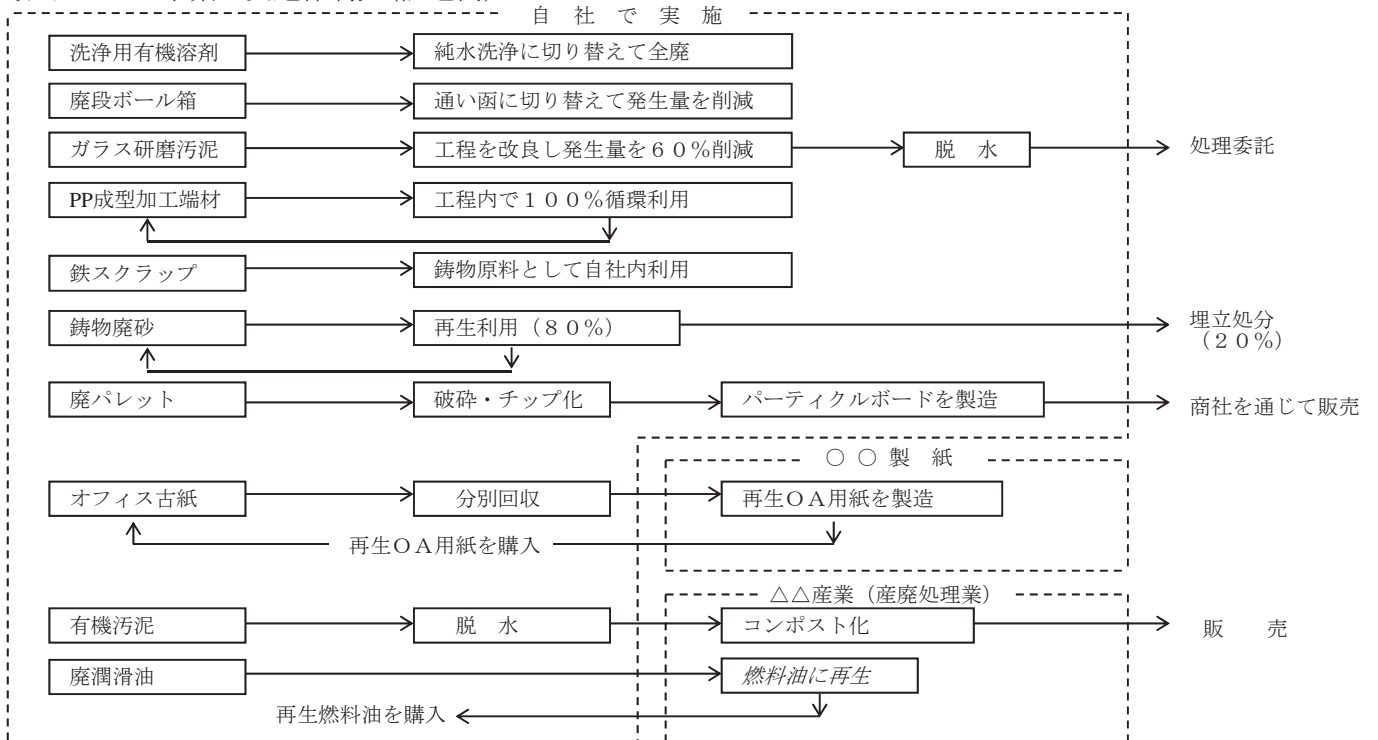
[実施以前の状況] (記述例)



4. リデュース事業実施後の状況

下記の例を参考にリデュース事業実施後の状況を説明する。なお、協力する処理者・リサイクル事業者等がある場合は社名を明記し、自社で実施する事項と協力企業で実施する事項の区別を明確にする。

[リデュース事業の実施体制] (記述例)



※連名の場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等をわかりやすく記述する。

5. リデュース事業の取り組み内容

次の内容について記述する（必要に応じアレンジください）。

- (1) 各工程の説明（フローシート、図絵等を用いて記述）
- (2) 各副産物・廃棄物の発生・排出量の推移

（記述例）

（単位：t／年）

副産物・ 廃棄物名	発生抑制実施前の発生量		発生抑制実施後の発生量		
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年

※期間は必要に応じ変更。また、必要に応じてグラフを併用して長期間の推移を記載ください。

- (3) 技術・システムのポイント、新規性、改善点、同種事業との相違点（図絵等を用いて記述）

⇒重要

- (4) その他

6. 事業所（会社）全体等の副産物や廃棄物の発生量・排出量・最終処分量の推移

上記の各種取り組みの実施によって、事業所全体の副産物や廃棄物の発生量・排出量・最終処分量はどのように推移したか、下記の例により記述する。

（記述例）

（単位：t／年）

	発生抑制の実施前		発生抑制の実施後		
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
事業所全体の発生量					
事業所全体の排出量					
事業所全体の 最終処分量					

※期間は必要に応じ変更。また、必要に応じてグラフを併用して長期間の推移を記載ください。

7. リデュース事業実施による効果

- (1) 廃棄物の減量効果（廃棄物の焼却・埋立削減等）
- (2) 省資源・省エネルギー効果
- (3) 環境保全効果、CO₂削減効果
- (4) 経済効果
- (5) 波及効果
- (6) その他の効果

8. 申請内容の特徴・新規性、同業他社との相違点（技術、システム）

発生・排出抑制の手法や実施内容に係る特徴・新規性、あるいは同様の取組を実施している他社と比較しての相違点等を記述する。

※技術・システムの特徴、新規性は、図絵を用いてわかりやすく記述する。⇒重要

9. 特許等の有無

申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合、その概要を説明する。

[記述例]（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該申請内容に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

10. 二次公害防止のための対策

自社及び自社廃棄物のリサイクルを委託している業者等における二次公害の発生状況、並びにその対応について記述する。

(1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況

当該申請内容に係る二次廃棄物の発生状況及び処理・処分方法について具体的に記述する。

(2) 二次公害防止のための対策

大気・水質・騒音・振動・悪臭・粉じん等の二次公害防止対策を具体的に記述し、第三者機関の分析・検査等の証明書を添付する。また、当該地区における環境基準値も併せて明記する。

11. リデュース事業の動向

(1) 実施上の問題点と対応策

副産物や廃棄物の発生・排出抑制を継続実施する上での問題点があれば記述する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記述する。

(2) 将来構想

発生・排出抑制を今後どのように拡充させていくかについて、その構想を記述する。

● 申請書様式 4 (3R技術・装置・システム開発)

1. 要旨

どのような副産物・廃棄物を、どのような物に再生利用・再使用するための技術、装置、システムなのか、あるいはどのように減量するための技術、装置、システムなのか、開発経緯と社会的背景を含め記述する。

※特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

2. 副産物・廃棄物について

副産物・廃棄物の名称、どこから出る副産物・廃棄物か、数量、形態、特徴等を図絵等を用いて記述する。

3. 当該技術・装置・システム開発以前の処理方法

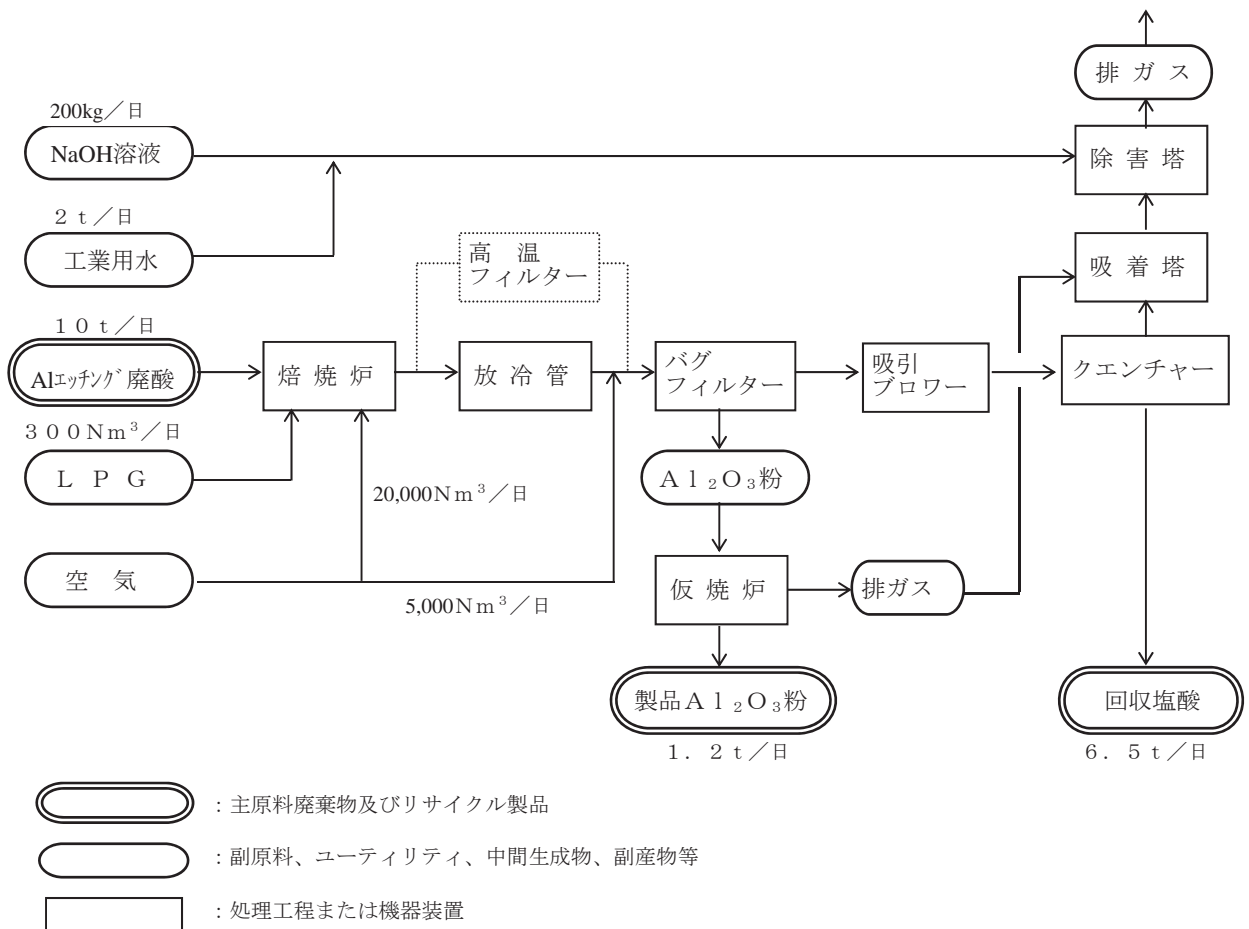
当該技術・装置・システムの開発以前には、副産物や対象廃棄物（使用済み物品）はどのように処理・処分・リサイクル（リユース）されていたかについて図絵等を用いて記述する。

4. 当該技術・装置・システムの特長

(1) リサイクル（又はリデュース、リユース）工程の説明及び機器構成

当該技術・装置・システムのリサイクル（又はリデュース、リユース）工程をフローシート、図絵等で図示し、工程順に説明する。フローシートには1日当たりの物質収支（原料廃棄物・副資材・ユーティリティ等の投入量、及び再生品・副産物等・排水・排ガスの産出量）、並びにエネルギー収支を記載する。併せて装置・システムの全体構造、及び各構成機器の機能や性能諸元等について、図面、機器リスト等により説明する。リデュースについては、従前との違いが判るよう明示ください。

[フローシートの記載例]



リデュースの場合は、リデュースの対象となる副産物や発生廃棄物がどのような技術・装置・システムを使用して減量できたかが把握できるよう、できるだけ詳細にご記述願います。

※連名の場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等をわかりやすく記述する。

- (2) 技術・装置・システムのポイント、独創性、新規性、他の技術・装置・システムとの相違点
⇒重要

当該技術・装置・システムの特徴、独創性、新規性、及び同種の技術・装置・システムと比較しての相違点や優位性について具体的に説明する。

※技術・装置・システムの特徴、独創性、新規性は、図絵を用いてわかりやすく記述する。

- (3) 特許等の有無

当該技術・装置・システムに関連する特許、実用新案等（出願中も含む。）がある場合は、その概要を説明する。

〔記述例〕（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	当該技術・装置・システムにおいて特許等が占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

5. 当該技術・装置・システムの有効性

- (1) 原料廃棄物（又は使用済み物品）の処理能力
原料廃棄物又は使用済み物品の処理能力について説明する。
- (2) リサイクル（又はリユース）製品の生産能力
リサイクル又はリユース製品の生産能力について説明する。
- (3) 耐久性、信頼性
当該技術・装置・システムの耐久性、信頼性について具体的に説明する。
- (4) 操作性、維持管理性、安全性
当該技術・装置・システムの操作性、メンテナンス容易性、安全性等について具体的に説明する。
- (5) リサイクル（又はリユース）製品の品質等
当該技術・装置・システムにより生産されたリサイクル（又はリユース）製品の品質等について、以下の項目に従い記述する。また、第三者機関による製品の成分分析結果や品質試験結果等を添付する。
- ① リサイクル（又はリユース）製品の有用性・品質
 - ② 安全性・無害性
 - ③ 同種のリサイクル（又はリユース）製品と比較しての特長
 - ④ 同種のバージン原料製品と比較しての長所及び短所、並びに短所をカバーする具体的方法
- (6) 二次公害防止のための対策
当該技術・装置・システムにおける二次公害（二次廃棄物、大気、水質、騒音、振動、悪臭、粉じん等）の防止対策について具体的に記述する。また、技術・装置・システムの導入先における測定結果（第三者機関の分析・検査等の証明書）を添付する。

6. 当該技術・装置・システムのコスト計算

当該技術・装置・システムによりリサイクル（又はリユース）製品を生産する際のコストを各費目（原料費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）に分けて算出する。

7. 当該技術・装置・システムの効果

(1) 廃棄物の減量効果

当該技術・装置・システムの導入による廃棄物の減量効果について具体的に説明する。

(2) 省資源・省エネルギー効果

当該技術・装置・システムの導入による省資源・省エネルギー効果について具体的に説明する。

(3) 環境保全・CO₂削減効果

当該技術・装置・システムの導入による環境保全効果（CO₂削減効果を含む）について具体的に説明する。

(4) 経済効果

当該技術・装置・システムの導入による経済効果について、導入前との比較により説明する。

〔記述例〕（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

導入以前の経費		再資源化技術・装置・システム導入後の経費と収益			
自社中間処理経費	円/年	再資源化経費	円/年	再生品販売収入	円/年
産廃処分費	円/年	二次産廃処分費	円/年		
原料購入費	円/年	原料購入費	円/年		
〇〇費	円/年	〇〇費	円/年		
△△費	円/年	△△費	円/年		
計	円/年	計	円/年	計	円/年

(5) 波及効果

当該技術・装置・システムの波及性、及び波及により期待できる効果を記述する。

(6) その他の効果

上記の他、当該技術・装置・システムの導入により得られる効果がある場合、具体的に記述する。

8. 再資源化技術・装置・システムの納入実績、稼働状況

当該技術・装置・システムの納入実績、及び導入先における稼働状況について記述する。

〔記述例〕（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

納入先名	納入先住所	装置・システム 名称、形式、能力	納入年月	稼働状況（故障の発生経歴や対応処置、 その後の経過についても記述）

9. 当該技術・装置・システムの普及動向

(1) 今後の普及に係る問題点と対応策

当該技術・装置・システムを今後普及する上での問題点があれば記述する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記述する。

(2) 将来構想

当該技術・装置・システムの普及や改良・改善等に関する将来構想について記述する。

● 申請書様式 5 (3R製品開発)

1. 要旨

資源循環型製品（使用後の廃棄物発生抑制・リユース・リサイクル促進のための工夫がなされた製品）の開発・普及事業を開始した経緯を従来の製品での問題点と改善点等を社会的背景も含め記述する。

※特に「コラボレーション賞」を意図とする場合は、役割分担、新規性等を適切に記述する。

2. 当該資源循環型製品はどのような製品か

名称、使用目的、機能、寸法、重量、特徴等を図絵、表等を用いてわかりやすく記述する。

3. 当該資源循環型製品が開発される以前の問題（図絵等を用いて記述する。）

4. 当該資源循環型製品における工夫内容

当該資源循環型製品において、メカニズム、機能、改善点等について図絵等を用いてポイントを記述する。

5. 当該資源循環型製品の開発・普及の結果、発生抑制された廃棄物等の推移

当該資源循環型製品の開発・普及の結果、発生抑制された廃棄物等の推移を下記の例により記述する。

(記述例)

(単位：t/年)

暦年 副産物・ 廃棄物名	開発・普及前		開発・普及後		
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年

※期間は必要に応じ変更。また、必要に応じてグラフを併用して長期間の推移を記載ください。

6. 当該資源循環型製品の性能や安全性等への配慮

資源循環型製品の設計に際して、性能や使い易さ、安全性等を損なわないための配慮を説明する。

7. 特許等の有無

申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合は、その概要を説明する。

[記述例]（下表に記述しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該申請内容に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

8. 従来製品、他社の同種製品との相違点

当該資源循環型製品の技術の特徴や新規性、あるいは他社の同種製品との相違点、優位性等について具体的に記述する。

※技術・システムの特徴、新規性は、図絵を用いてわかりやすく記述する。

9. 当該資源循環型製品の生産・販売状況

(1) 資源循環型製品の生産台数・販売台数の推移

当該資源循環型製品の生産台数・販売台数の推移を表の例により記述する（表に記述しない場合は表も削除すること。）。

(単位：台/年)

製品名		暦年				
		H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
	生産台数					
	販売台数					

(2) 全生産品目に占める資源循環型製品の比率

貴社の全生産品目に占める資源循環型製品の比率について、品目ごとに記述する。

10. 当該資源循環型製品の普及・活用に関する取組

普及・活用に関する取組について概要を記述する。

11. 当該資源循環型製品の開発・普及による効果

当該資源循環型製品の開発と普及によって実際に得られた効果（①廃棄物発生抑制効果、②リユース促進効果、③リサイクル促進効果、④CO₂削減等その他の環境負荷低減効果、等）について、できるだけ具体的に説明する。

12. 今後の動向

(1) 事業実施上の問題点と対応策

資源循環型製品の開発・普及事業を実施する上での問題点があれば記述する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記述する。

(2) 将来構想

当該製品の開発・普及に関する将来構想について記述する。

● 申請書様式7（レアメタルリサイクル賞）

1. 要旨

2. 対象となる使用済製品

名称、どこから回収したのか、使用済製品の数量、形態、特徴等を記述。

（名称の例）

- a パソコンのハードディスク、パソコンの二次電池、パソコンの基板
- b エアコンのコンプレッサ、洗濯機のモーター
- c ハイブリッドカーの駆動用モーター、ハイブリッドカーのリチウム電池
- d 複数の機器から回収した小形二次電池
- e 携帯電話の基盤、携帯電話の二次電池
- f 超硬工具

3. 従来の処理方法

現在一般的に採用されている処理・処分・リサイクル方法等について記述。

4. リサイクル事業（又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等）の実施内容

- (1) 事業の狙い、目的等
- (2) リサイクル工程の説明（図絵等でわかりやすく説明ください。）
- (3) 使用済製品の投入量、対象とする回収品の回収量（～平成28年）。また、回収品の品位・特徴等についても記述。
- (4) 技術・システムの内容、ポイント、新規性、同種事業との相違点（改善点）（図絵等でわかりやすく説明ください。）
- (5) 特許等の有無
- (6) 保有設備の性能等
- (7) リサイクル事業の収益性（原料廃棄物の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）。なお、要素技術開発、パイロット試験、実証実験等の場合は得られた結果に基づいた実機時のコスト評価。

5. リサイクル事業（又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等）実施による効果

（記述例）

- ・従来よりも何がどれだけ進歩したのか（要素技術開発）
- ・何が確認できたのか（パイロット試験、実証実験）
- ・天然資源節約・省エネルギー効果、経済効果、環境保効果等（商業的事業）

6. リサイクル製品の市場性

- (1) リサイクル製品の品質（有用性、品質、安全性、無害性）
- (2) 天然原料製品との比較
- (3) リサイクル製品の販売方法

※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

7. 使用済製品等の収集・調達方法

- (1) 収集・調達方法、ルート
- (2) 安定確保策

※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

8. 二次公害防止のための対策

- (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
- (2) 二次公害防止のための対策

※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

9. 今後の動向

- (1) 事業運営上の問題点と対応策
- (2) 将来構想

2. 資源循環技術・システム表彰 受賞事例 (平成25～28年度)

具体的内容は、当協会資源・リサイクル促進センター（旧CJC）ホームページ
(<http://www.cjc.or.jp/>)「お知らせ」掲載の『平成28年度「資源循環技術・システム表彰」について』で閲覧可能) (※平成23年度までは旧（財）クリーン・ジャパン・センターが主催。)

□平成28年度（13件、19社）□

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
ケミカルリサイクルによるPETボトルの循環利用	味の素ゼネラルフーズ株式会社 東洋製罐株式会社 ペトリファインテクノロジー株式会社 (3社連名)

経済産業省産業技術環境局長賞

電装品のリユース化	日立オートモティブシステムズ株式会社
-----------	--------------------

一般社団法人産業環境管理協会会長賞

用途不能廃棄衣類を有効活用した軍手「特殊紡績手袋よみがえり」	ナカノ株式会社
石炭灰（既成灰）を原料とした道路用砕石「FRC砕石」の開発	酒井鈴木工業株式会社
クリンカアッシュを100%活用した環境創造型多機能舗装の普及事業	株式会社環境緑化保全コンサルタント
長寿命及び資源再生原料配合のコンベヤベルト開発	横浜ゴム株式会社 工業資材事業部 工業資材技術部

一般社団法人産業環境管理協会会長賞及びコラボレーション賞

使用済み鉛蓄電池（自動車用バッテリー）の国内循環事業	株式会社アクト 一般社団法人日本自動車販売協会連合会 大阪府支部 (2社連名)
----------------------------	--

奨励賞

建設産廃タイルを再生するリユース技術の開発	株式会社竹中工務店
し尿等からの助燃剤とリン同時回収システム「Pデニライトシステム」	水i n g株式会社

奨励賞及びコラボレーション賞

建設再生資源の巡回回収システムの開発	大成建設株式会社 ネットワーク・アライアンス株式会社 (2社連名)
--------------------	---

レアメタルリサイクル賞

炭素熱還元法による磁石工程内スラッジからの希土類リサイクルプロセス	日立金属株式会社 日本重化学工業株式会社 (2社連名)
-----------------------------------	-----------------------------------

使用済産業用モーターからの高性能レアアース磁石リサイクル技術開発	株式会社東芝
セメントプロセスを活用したリチウムイオン電池からのコバルト回収実証事業	太平洋セメント株式会社 松田産業株式会社 (2社連名)

□平成27年度(16件、27社)□

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
使用済み家電品廃棄混合樹脂からの樹脂循環リサイクル	パナソニック株式会社 アプライアンス社 パナソニック株式会社 生産技術本部 パナソニックエコテクノロジーセンター株式会社 (3社連名)
一貫製鐵所ゼロエミッション化技術の開発・実用化	新日鐵住金株式会社 名古屋製鐵所

経済産業省産業技術環境局長賞

使用済み端子の有効利用技術の開発	関西電力株式会社 環境室 学校法人近畿大学 理工学部 株式会社関電L&A (3社連名)
回収機交換システムの確立と運営	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 静脈物流委員会

一般社団法人産業環境管理協会会長賞

使用済み紙おむつの燃料化によるリサイクル事業	鳥取県 伯耆町 株式会社スーパー・フェイズ (2社連名)
紙裁断ロスの紙発泡緩衝材等への再資源化	矢崎総業株式会社 岐阜部品株式会社 (2社連名)
使用済み遊技機から取り外した部品等のリユース事業	株式会社ユーコーリプロ
樹脂成型廃材・水溶性廃棄物の社内処理による再資源化	株式会社ケーヒン
圧延油中の鉄粉除去装置	日本磁力選鉱株式会社

奨励賞

廃棄物から作製した吸着材による水質保全システムの開発	大成建設株式会社 日本植生株式会社 (2社連名)
北部九州を中心とする「地域循環型古着回収・リサイクル事業」	株式会社エヌ・シー・エス
画像機器における投入資源量削減の為に小型軽量化技術	株式会社リコー

レアメタルリサイクル賞

タンタルコンデンサスクラップからのタンタル回収技術	株式会社中部貴金属精鉱
ネオジム磁石スクラップから回収したレアアースの分離精製実用化	シーエムシー技術開発株式会社 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (3社連名)
使用済みHEVモーター解体装置の開発	アサヒプリテック株式会社

使用済み自動車からのネオジム磁石および非鉄金属回収技術開発	三菱マテリアル株式会社 株式会社マーク・コーポレーション 株式会社ホンダトレーディング (3社連名)
-------------------------------	--

□平成26年度(16件、25社)□

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
MF炉による溶融飛灰、製鋼煙灰等の無害化処理とリサイクル	三池製錬株式会社
フッ酸廃液からの人工蛍石の回収・リサイクル事業	株式会社東芝 セミコンダクター&ストレージ社 四日市工場 旭硝子株式会社 千葉工場 オルガノ株式会社 (3社連名)

経済産業省産業技術環境局長賞

自社レンタル事業製品の資源循環ビジネス構築	NECプラットフォームズ株式会社 掛川事業所
持続可能な消費を実現した新・飲料充填方式	株式会社伊藤園 東洋製罐株式会社 (2社連名)
ロックウール綿の固化(ブリック)による再利用	ニチアスセラテック株式会社 株式会社堺ニチアス (2社連名)

一般社団法人産業環境管理協会会長賞

再生困難な塩素系溶剤廃液の蒸留再生	共立化成株式会社
戻りコンクリート等コンクリート関連廃棄物の完全リサイクルシステム構築	三豊産業有限会社
VOCガス回収装置による循環型リユースシステムの構築	富士特殊紙業株式会社
コンクリート型枠廃材を循環型資材にする「型枠リユースシステム」	株式会長大 エコプロダクツ事業部

奨励賞

フレキシブルコンテナ・リサイクルシステムの開発	JFE環境株式会社
鋳鉄鋳造工場での回収されたダストのサイト内リサイクル	日産自動車株式会社 栃木工場
水族館飼育水を循環利用できる脱窒システムの開発	大成建設株式会社 国立大学法人長岡技術科学大学 (2者連名)

レアメタルリサイクル賞

リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル	JX日鉱日石金属株式会社 環境リサイクル事業本部 敦賀工場
シールドマシンのカッタービット再利用によるレアメタルのリサイクル	大成建設株式会社 株式会社株式会社丸和技研 独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校 (3者連名)
使用済みエアコンからのネオジム磁石回収技術開発と実証	三菱マテリアル株式会社 パナソニックエコテクノロジー関東株式会社 (2社連名)

ネオジム磁石スクラップからのネオジム・ジスプロシウム回収新技術の実用化事業	株式会社大脇商店 シーエムシー技術開発株式会社 (2社連名)
---------------------------------------	-----------------------------------

□平成25年度(15件、19社)□

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
家電から家電へのプラスチックの自己循環リサイクル	株式会社ハイパーサイクルシステムズ 株式会社グリーンサイクルシステムズ 三菱電機株式会社 (3社連名)

経済産業省産業技術環境局長賞

使用済み熱間圧延ワークロールの再生技術	株式会社フジコー 山陽工場
---------------------	---------------

一般社団法人産業環境管理協会会長賞

有機性廃棄物を利用した浄化槽用シーディング剤の製造事業	株式会社シティック
企業ユニフォームの回収・リサイクルシステム	株式会社エコログ・リサイクリング・ジャパン
VOCガス回収装置による回収リサイクルと環境負荷低減	株式会社モリカワ
自動車用内装シートのリサイクル技術の開発	株式会社カネカ 龍田化学株式会社 (2社連名)

奨励賞

酸化セリウム研磨材のリサイクル	コニカミノルタ株式会社
廃家電ミックスプラスチックの高精度材質選別装置の開発	ダイオーエンジニアリング株式会社
長寿命及び資源再生原料配合のコンベヤベルト開発	横浜ゴム株式会社 工業資材事業部

レアメタルリサイクル賞

超硬製品屑からのタングステンのリサイクルシステム構築	トヨタ自動車株式会社 住友電気工業株式会社 (2社連名)
廃電子基板からのタンタルコンデンサの分離・濃縮のための実用化プラントの導入	株式会社リーテム
ハードディスクとエアコン・コンプレッサーのレアアース磁石分離回収技術の開発と実証	株式会社日立製作所
使用済み家電製品等のモーターからのネオジム磁石回収事業	田口金属株式会社
アルミ二次精錬プロセス活用によるパソコンのハードディスクからのネオジム磁石回収	若宮商事株式会社
エアコン用コンプレッサーからのネオジム、ジスプロシウム回収	木村メタル産業株式会社

3. 申請書作成時及び発送時の注意事項（チェックリスト）

申請書作成時の注意事項（チェックリスト）

No	確認事項	備考
1	申請書表紙（1ページ目）の欄に記入漏れはないか。特に代表者の氏名、役職。	
2	代表者と連絡担当者の住所が異なる場合、両方の住所が記載されているか。	
3	共同申請の場合、各々の申請書表紙（1ページ目）があるか。	
4	フォント、文字サイズ、行数は指定通りになっているか。	
5	ページは打ってあるか（表紙を除き2枚目から 1,2,3---）。	
6	申請書中の説明文（斜字体）は削除されているか（すべてのページ）。	
7	申請書（本文）は5～10ページ程度（表紙を除き最大15ページ）となっているか。	
8	申請概要書はA4で1～2枚（図を含め）となっているか。	
9	実績3年未満の応募である奨励賞の案件の申請概要書及び申請書のタイトルに、（奨励賞）と明記してあるか。	

申請書発送時の注意事項（チェックリスト）

No	確認事項	備考
1	申請書表紙（1ページ目）には押印されているか（正本のみ朱印、残りはコピー）。	
2	申請書は20部あるか（正本1部＋コピー19部）。	
3	申請書表紙（1ページ目）は片面コピー、本文（次ページ以降）は両面コピーとなっているか。	
4	申請書の左上がホッチキスされているか。	
5	申請書の添付資料（あるいは参考資料）は20部あるか（添付の場合）。	
6	申請概要書（様式7）は20部あるか（両面コピー）。	
7	会社案内（パンフレット）はあるか（1部）。	
8	決算報告書はあるか（前年度期末でも可。1部）。	
9	連絡担当者の名刺はあるか（1枚）（連名の場合は各社ごとに1枚ずつ）。	
10	申請書、申請概要書の電子媒体（CDあるいはUSB）はあるか（1枚）。	

